

平成13年3月期

連結決算短信

平成13年5月17日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン)
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目2番38号
 問合せ先 責任者役職名 管理本部長 杉浦友泰 TEL (06)6339-7177
 連結決算取締役会開催日 平成13年 5月17日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 有・無

1 13年3月期の業績(平成12年 4月1日 ~ 平成13年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	3,555 ()	628 ()	614 ()
12年3月期	()	()	()

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本率	総資本率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	294 ()	41,703 05	41,539 14	11.6	11.7	17.3
12年3月期	()					

(注) 1 持分法投資損益 13年3月期 2 百万円 12年3月期 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 13年3月期 7,059 株 12年3月期 株

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	5,239	2,533	48.3	212,265 82
12年3月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 11,936株 12年3月期 5,268株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	457	2,742	2,790	1,201
12年2月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 社 持分法(新規) 1社(除外) 社

会計処理の方法の変更 有・無

2 14年3月期の業績予想(平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,946	205	102
通期	4,407	807	403

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)33,836円 88銭 1株当たり予想当期純利益(単独)33,546円 54銭

[参考] 当社(単独)の13年3月期の業績(平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月 31日)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
3,554 (28.3)	662 (53.4)	656 (49.2)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
308 (32.6)	43,652 96	43,481 38	5,251	2,547

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社2社及び関連会社1社で構成されております。当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

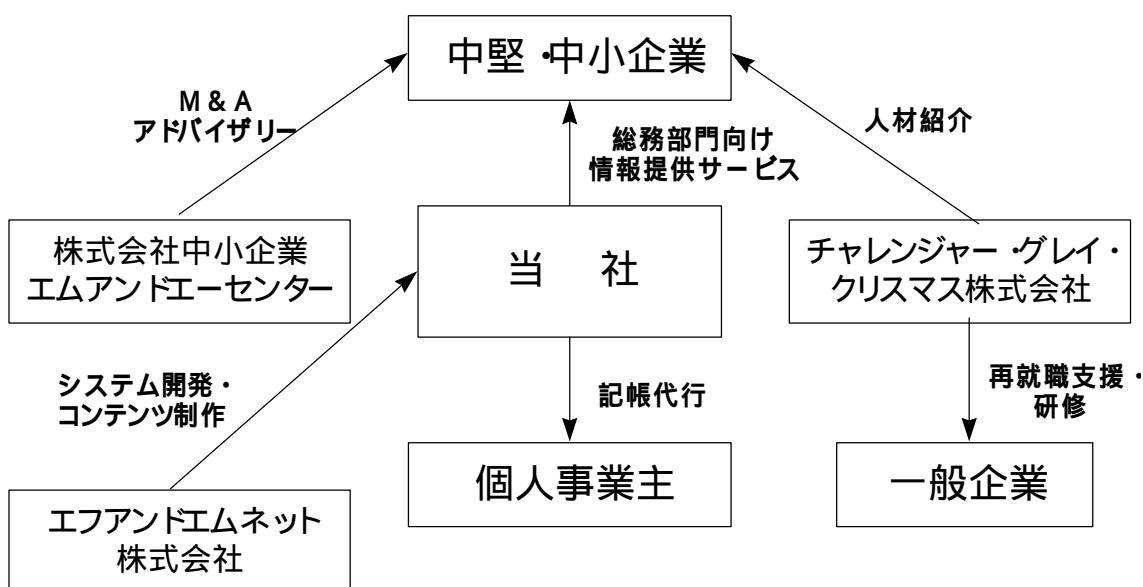
連結対象子会社

会社名	当社との資本関係	当社との人的関係	主な事業内容
エフアンドエムネット株式会社	50%出資	取締役会長 森中一郎（当社代表取締役） 監査役 西川洋一郎（当社監査役）	システム開発・企画
株式会社中小企業エムアンドエーセンター	100%出資	取締役 森中一郎（当社代表取締役） 取締役 泉 三紀夫（当社取締役） 監査役 西川洋一郎（当社監査役）	M&Aアドバイザーサービス

関係会社

会社名	当社との資本関係	当社との人的関係	主な事業内容
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 （持分法適用会社）	29.7%	取締役 森中一郎（当社代表取締役）	再就職支援事業、 研修事業

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



経営方針

1. 経営方針の基本方針

当社は設立以来、「顧客に感謝・尊敬されるサービスを低コストで提供することにより、頂いた報酬以上の利益をもたらす」という経営理念のもと、一貫した顧客重視の姿勢で現在まで業を営んでまいりました。今後も顧客である個人事業主や企業の大部分を占める中小企業に向けて、最良のサービスを提供することにより、当社が事業活動をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ような経営に努め、わが国経済の活性化に当社グループが寄与できることを目標としてまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。その為に当社が認識する使命は収益拡大による企業価値の増大であります。

現在当社グループは成長期にあるため、内部留保を充実し今後の事業拡大へ機動的に対応し株主資本利益率を向上させることが、株主への利益還元の優先的な手段であると考えております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元の努めてまいる所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループの事業活動におけるメインターゲットは個人事業主であり中堅・中小企業であります。当社グループでは今後中長期におきましても、現在の事業の延長線上での経営戦略を継続し、当市場に様々なソリューションを提供することで、成長を図ってまいる方向であります。

当社の経営資源・事業基盤を核に当期中に形成した子会社、関係会社で現在まで培ってきた様々なノウハウとネットワークを活用するとともに、株主価値の向上と顧客ニーズに適うと判断できる業務・資本提携には、今後とも積極的な対策を講じるなど、顧客ニーズをより深く掘り下げることで、誰もがより良いサービスをリーズナブルなコストで享受できる環境を創造し、当社が掲げる「サービスの水道哲学」を実践してまいる所存でございます。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは株主価値の極大化を図る上で、株主資本利益率の向上を最大の目標経営指標としております。目標とする指標数値につきましては、今後予想される株式市場のグローバル化と、世界主要市場での趨勢を鑑み2004年3月期に20%以上の株主資本利益率の達成を目標とし、株主資本を最大限に活かした経営を実践してまいる所存でございます。

5. 固定資産の取得について

(1) 当社は当期中(平成13年3月22日)に本社事務所用として固定資産を取得をいたしました。当社ではここ数年の業容拡大と人員の増強により、大阪本社ビル(賃貸)では収容困難な状況になっておりました。現在大阪勤務従業員の30%超が本社ビルから離れた事務所での勤務を余儀なくされており、スムーズな業務遂行に支障をきたす可能性も出ておりました。また、今後一層の業績の向上を遂げ株主価値の増大を図る為には、優秀な人材の確保は不可欠であり、その為の労働環境の整備は当社の課題でもありました。

当期における固定資産取得の目的としましては、このような状況を解決する為のものであります。

また、取得した本社用ビルは9フロア中7フロアにテナントが入っており、賃貸収入が見込め、また管理費用・固定資産税・減価償却費等の固定資産管理に係わる費用を差し引きましても、従来通りの賃貸契約の状態より年間約30百万円の経費削減が見込まれ、来期以降の損益上、大きく利益貢献できるものと考えられる為でもあります。

尚、大阪本社移転および新事務所での営業開始は平成13年5月21日を予定しております。

(2) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	取得価額
土地：大阪府吹田市江坂町1丁目23番16、23番17 783.16㎡ 建物：大阪府吹田市江坂町1丁目23番16 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建 延床面積 5,115.81㎡	土地：729百万円 建物：1,111百万円

(3) 取得先の概要

商号	株式会社整理回収機構
本店所在地	東京都中野区本町2丁目26番1号
代表者	代表取締役 鬼迫明夫

経営成績

1. 当期の業績概要

当期におけるわが国の経済は、財政・金融の面からの需要政策効果の浸透もあり、当期前半においては緩やかな景気改善傾向も見られたものの、当期後半かけては米国の景気減速感が鮮明になる中、わが国経済においても、株価低迷から金融不安が再燃するなど、景気の改善に足踏みが見られ、今後の本格的な景気回復への移行が遅れていることが否めない状況となってまいりました。

このような経済情勢下におきまして当社グループは、アウトソーシング事業・エフアンドエムクラブ事業の主力2事業の顧客数増加に全力を注ぐとともに、当社のメイン顧客層である生命保険会社営業職員及び中堅・中小企業への付加サービスの開発を進めることで、更なる収益機会の増大に努めてまいりました。また、当期においてグループ戦略として、エフアンドエムネット株式会社（当社出資比率50%）、株式会社中小企業エムアンドエーセンター（当社出資比率100%）の2社の連結対象子会社を設立し、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社に資本参加することにより持分法適用の関係会社とするなど、多様化する顧客ニーズに応え得る基盤を整るためグループ会社の構築に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は3,555百万円となり、営業利益626百万円、経常利益は614百万円、当期純利益は294百万円となりました。

セグメント別概況

(1) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、生命保険会社営業拠点におけるサービス説明会を積極的に設定するとともに、各種の入会キャンペーンをおこなうことで、約32万人存在する生命保険会社営業職員マーケットに向けた新規会員獲得営業を推進してまいりました。

また従来からの記帳代行に加え、生命保険会社営業職員の日々の営業活動をトータルでサポートする目的で、ビジネスサポートサイト「e-seiho」を開発するなど、当事業での将来を見据えた付加サービスの創造に努めてまいりました結果、3月末会員総数48,644人（純増数9,623人）、売上高は2,412百万円となりました。

(2) エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業におきましては、保有会員企業数を増加させることを第一の目標とし、営業活動に努めてまいりました。従来からの生命保険会社経由での顧客紹介に加え、地方銀行や各種の企業組合経由の紹介案件を強化する為に、各地において積極的にセミナーを開催するなど営業機会の増大に重点をおいてまいりました。また、現在まで当事業で培ってきた様々なノウハウをWeb上に凝縮した総務のポータルサイト「e-somu」を立ち上げるなど、サービスの充実に傾注することで前期において66.9%であった契約継続率が当期77.8%に改善することとなりました。以上の結果、3月末会員企業総数5,339社（純増数1,651社）、売上高は1,004百万円となりました。

(3) アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業におきましては、当社の「総務実務講座」、「求人案件保有」という特徴を活かし、先行他社と差別化を進めることで、同業界での地位の確保に努めてまいりました。アウトプレースメント業界は近年新規参入が相次ぎ競争激化の中、先行数社が優位な状況にあります。このような環境の中当社は、「入り口から出口まで」のトータルサポートが求められる日本的再就職支援ニーズに応える為に、卓越したカウセリングノウハウを持つ米国アウトプレースメント業界大手であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス社の日本代表法人であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（以下チャレンジャー社）へ平成12年11月17日に資本参加し当社アウトプレースメント部門をチャレンジャー社に統合するという決定をいたしました。これにより当社はチャレンジャー社の筆頭株主（29.7%）となり同社は当社の持分法適用の関連会社となりました。

この結果、当事業での売上高は38百万円（平成12年4月1日～11月16日）となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、わが国の経済は、完全失業率が引き続き高水準で推移するなか個人消費の改善が見られず、また米国経済の減速に伴い輸出が減少し、今後の設備投資に鈍化の兆しが見られるなど依然として不安定な状況が予想されます。当社がメインターゲットとする個人事業主および中小企業においても、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなか当社は、主力であるアウトソーシング事業・エフアンドエムクラブ事業の2事業の足元を更に強化し、顧客への付加サービスを拡充に努めてまいります。

アウトソーシング事業におきましては、約32万人の生命保険会社営業職員マーケットでの顧客数を更に増加させるため、従来の記帳代行サービスに付加する様々なサービスの拡充が求められます。

具体的には、

当期において試験的にスタートした生命保険会社営業職員向けのビジネスサポートサイト「e-seiho」の本格スタートによる、非会員者への入会促進を進めるとともに、同サイトを活用したギフト市場等への参入。

顧客向け各種セミナー等の拡充による顧客満足度の向上。

マーケティング段階である、他個人事業主向け記帳代行システムの確立。

エフアンドエムクラブ事業におきましては、

事業パートナー（生命保険会社・銀行等）との強固な関係を築くことによる、営業機会の拡大。

中堅・中小企業向けに優良なサービスを提供する企業とのアライアンス展開による、顧客満足度の向上及び収益機会の拡大。

総務のポータルサイト「e-somu」を継続的にブラッシュアップすることによる、ASP事業での収益寄与の確立。

グループ会社「株式会社中小企業エムアンドエーセンター」（M&Aアドバイザリーサービス）、「チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社」（再就職支援事業）等のノウハウ・ネットワークを活用した顧客サービスによる相乗効果。

以上の活動を中心に据え収益拡大に努めることにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高 4,407 百万円、経常利益 807 百万円、当期純利益 403 百万円を見込んでおります。

企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

1．意思決定の仕組み

当社では、経営判断の迅速化により企業競争力を強化すると同時に、経営の透明性を高めるために経営のチェック機能の充実を重要課題としております。

このため当社では、取締役を中心とした事業副本部長以上の会社幹部会議を毎月1回開催し、経営戦略の方向性を決定する一方、それを補足する役割として、各事業部別の月1回の部長職以上のリーダー会議を開催し、顧客ニーズの拾い上げと営業状況の改善策等の討議された内容をボトムアップ式に経営判断に反映させております。また、効率的な情報伝達を図るために、社内ネットワーク等の電子ツールの活用を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

2．役員構成

当社は取締役5名、監査役2名（内非常勤1名）にて構成されております。当社は昨年の上場ダックジャパン市場上場に伴う、公募増資による資本組入れで、資本金が5億円を超えたことにより、平成13年事業年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（昭和49年法律第22号）の適用を受けることとなり、監査役の員数が3名以上必要となることから、監査役の1名の増員を次期定時株主総会で諮ることとなっております。

3．内部監査の状況

当社では内部監査のため内部監査室を設置し1名を専任者としております。内部監査室では各事業部・各部署に対して定期的な内部監査を実施しております。また当社では今後の成長に伴う業容拡大におきましては、人員拡充などの内部監査機能の強化を図ってまいり所存であります。

4．今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

当社では今後のコーポレートガバナンスの強化・成実は重要な経営課題であると認識しております。当面の施策といたしましては、管理本部を中心に社内外での研修等の実施をとおして、株式上場会社としてのコンプライアンス（法令遵守）の徹底、人材育成の充実に取り組んでまいります。

また、今後尚一層の企業発展を目指す上で社外取締役の導入も検討し、株主価値の極大化に努めてまいります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		1,233,329	
2. 売掛金		427,101	
3. 有価証券		335,338	
4. たな卸資産		42,948	
5. 繰延税金資産		55,390	
6. その他		135,400	
貸倒引当金		7,756	
流動資産合計		2,221,752	42.4
固定資産			
(1) 有形固定資産	1		
1. 建物及び構築物	3	1,157,516	
2. 機械装置及び運搬具		22,550	
3. 土地	3	729,631	
4. その他		122,398	
有形固定資産合計		2,032,097	38.8
(2) 無形固定資産			
1. 営業権		15,578	
2. その他		95,010	
無形固定資産合計		110,588	2.1
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券	2	380,168	
2. 長期貸付金		11,700	
3. 保険積立金		292,689	
4. 繰延税金資産		21,491	
5. その他		202,009	
貸倒引当金		32,860	
投資その他の資産合計		875,198	16.7
固定資産合計		3,017,883	57.6
資産合計		5,239,636	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 短期借入金	3	316,480	
2. 未払法人税等		191,444	
3. 賞与引当金		122,446	
4. その他		241,689	
流動負債合計		872,060	16.7
固定負債			
1. 長期借入金	3	1,693,520	
2. 退職給付引当金		4,405	
3. その他		132,507	
固定負債合計		1,830,433	34.9
負債合計		2,702,494	51.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		3,537	0.1
(資本の部)			
資本金		826,000	15.8
資本準備金		1,044,700	19.9
連結剰余金		662,904	12.6
資本合計		2,533,604	48.3
負債、少数株主持分及び資本合計		5,239,636	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	
		金 額	百分比
売上高			3,555,248 100.0
売上原価			1,351,554 38.0
売上総利益			2,203,693 62.0
販売費及び一般管理費	1		1,574,976 44.3
営業利益			628,717 17.7
営業外収益			
1. 受取利息		13,854	
2. 受取配当金		472	
3. 固定資産賃貸料収入		5,353	
4. 保険手数料収入		10,894	
5. その他		10,410	
			40,985 1.1
営業外費用			
1. 支払利息		8,854	
2. 有価証券運用損		7,340	
3. 新株発行費		31,898	
4. 持分法投資損失		2,331	
4. その他		4,330	
			54,755 1.5
経常利益			614,947 17.3
特別損失			
1. 固定資産除却損	2	19,404	
2. 固定資産売却損	3	378	
3. 満期保有目的債券償還損		46,079	
4. 差入保証金解約損		5,888	
5. 退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却費		2,331	
			74,081 2.1
税金等調整前当期純利益			540,865 15.2
法人税、住民税及び事業税		301,743	
法人税等調整額		43,822	
			257,921 7.2
少数株主損失			11,462 0.3
当期純利益			294,407 8.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
連結剰余金期首残高			394,837
連結剰余金減少高			
1. 配当金		26,340	26,340
当期純利益			294,407
連結剰余金期末残高			662,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		540,865
減価償却費		82,505
長期前払費用の償却		1,906
新株発行費の償却		29,454
貸倒引当金の増加額		22,905
賞与引当金の増加額		21,264
退職給付引当金の増加額		4,405
受取利息及び受取配当金		14,326
支払利息		8,854
持分法投資損益		2,331
有価証券運用損		46,079
有形・無形固定資産除却損		19,404
有形・無形固定資産売却益		378
売上債権の増加額		142,353
たな卸資産の増加額		16,298
その他営業資産の増加額		36,671
その他営業負債の増加額		81,287
未払消費税等の減少額		34,542
その他固定負債の増加額		132,507
小計		749,958
利息及び配当金の受取額		14,408
利息の支払額		10,582
法人税等の支払額		296,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		457,617

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		604,073	
定期預金の払戻による収入		765,097	
有価証券の取得による支出		848,440	
有価証券の売却による収入		568,748	
有形固定資産の取得による支出		1,957,959	
有形固定資産の売却による収入		754	
無形固定資産の取得による支出		68,110	
投資有価証券の売却による収入		500	
投資有価証券の取得による支出		383,000	
貸付けによる支出		6,059	
貸付金の回収による収入		9,994	
長期前払費用にかかる支出		5,600	
差入保証金にかかる支出		69,658	
差入保証金の回収による収入		29,434	
その他の投資にかかる支出		174,399	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,742,772	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500,000	
短期借入金の返済による支出		960,000	
長期借入れによる収入		2,000,000	
長期借入金の返済による支出		25,000	
株式の発行による収入		1,286,545	
配当金の支払額		26,340	
少数株主による株式払込収入		15,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,790,205	
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		505,050	
現金及び現金同等物の期首残高		696,279	
現金及び現金同等物期末残高		1,201,329	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業E&Mアイセンター
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 チャレンジ・グレイ・クリス株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エフアンドエムネット株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業E&Mアイセンターの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同社の設立日（平成13年2月1日）現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年2月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(売買目的有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)から時価法(売却原価は、移動平均法により算出))に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>当社の製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 1563 858 1671"> <tr> <td>建物</td> <td>6 ~ 42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3 ~ 24年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	6 ~ 42年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具器具備品	3 ~ 24年
建物	6 ~ 42年						
車両運搬具	2 ~ 6年						
工具器具備品	3 ~ 24年						

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税金等調整前当期純利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度
自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日

(新株発行費)

平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1	有形固定資産の減価償却累計額	159,900千円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	125,668千円
3	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	建物	1,110,280千円
	土地	729,631千円
	計	1,839,911千円
	担保付債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	281,480千円
	(一年以内返済予定長期借入金)	
	長期借入金	1,693,520千円
	計	1,975,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 407,288千円
	旅費交通費 194,469千円
	賞与引当金繰入額 59,935千円
	退職給付費用 11,331千円
	減価償却費 52,233千円
	貸倒引当金繰入額 33,831千円
2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 17,263千円
	車両運搬具 2,140千円
	計 19,404千円
3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	車両運搬具 378千円
	計 378千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成13年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 1,233,329千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,000千円
	現金及び現金同等物 1,201,329千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
335,338	23,099

2. 時価のない有価証券の主な内容(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	254,500	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(1)取引の内容 当社は、変動金利の長期借入金を10年の固定金利の資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	23,868
ロ. 年金資産	19,462
ハ. 退職給付引当金	4,405

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
退職給付費用	
(1) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,331
(2) (1) 以外の退職給付費用の額	11,331

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内
訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	23,887千円
未払事業税否認額	16,090千円
有価証券評価損	13,285千円
一括償却資産償却限度超過額	1,756千円
その他	373千円
繰延税金資産計	55,390千円
繰延税金資産の純額	55,390千円

(長期)繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	11,301千円
未実現固定資産取引利益	10,003千円
繰越欠損金	4,827千円
退職給付引当金損金参入限度超過額	1,850千円
一括償却資産償却限度超過額	707千円
(長期)繰延税金資産計	28,690千円

(長期)繰延税金負債

特別償却準備金	7,198千円
(長期)繰延税金負債計	7,198千円

(長期)繰延税金資産の純額

21,491千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と
の間の差異原因となった主な項目別の内訳

平成13年3月31日現在

法定実効税率	42.0%
(調整)留保金課税による差異	2.5%
均等割額等による差異	2.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	アウトプレースメント事業	その他業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,412,926	1,040,559	38,146	63,615	3,555,248	-	3,555,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	122,850	122,850	(122,850)	-
計	2,412,926	1,040,559	38,146	186,465	3,678,098	(122,850)	3,555,248
営業費用	1,264,927	675,495	64,174	200,141	2,204,739	721,791	2,926,530
営業利益(又は営業損失)	1,147,999	365,063	26,028	13,677	1,473,358	(844,641)	628,717
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	443,793	82,120	-	243,683	769,597	4,470,039	5,239,636
減価償却費	27,671	8,734	1,345	638	38,390	46,021	84,411
資本的支出	129,524	54,551	-	5,057	189,133	1,132,588	1,321,721

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	総務部門向けポータルサイト「e-somu」を媒体としたASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位:千円)

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	820,823	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (単位:千円)

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,528,853	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(1)子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジ - グレイ - クリスマス株 式会社	東京都中 央区銀座 1 - 1 5 - 6	281,150	アクトレスメン ト事業	29.7%	3 名	当社か らの人 材情報 の提供	従業員の出向	3,828		
								人材情報の提供	32,000	売掛金	23,100
								当社開催セミナーの受講	250	売掛金	262

(注) 1 . 上記 (1) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1 株当たり純資産額	212,265.82円
1 株当たり当期純利益	41,703.05円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	41,539.14円

(注)当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した
株式数を、株式分割が行われたとき以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。